北海道教育委員会「これからの高校づくりに関する指針」を抜本的に見直し
すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

北海道教育委員会は、中卒者数減などを理由に高等学校の募集停止や再編・統合
を行い「公立高等学校配置計画」をすすめている。

また、「これからの高校づくりに関する指針」においても、依然として「望ましい
学級規模を4～8学級とし再編整備を進める」としており、地域の要望や実態をま
ったく踏まえたものとなっていない。こうしたことから、道内では公立高校の統廃
合がすすみ、公立高校のない市町村も増加している。

2022年2月にまとめられた『これからの高校づくりに関する指針』検証結果報
告書では、「一定の学校規模の確保に向けた再編は、主に同一市町村内で実施して
きたが、市町村を越えた通学可能圏内での再編も検討」と今後の方向性が示されて
おり、ますます統廃合がすすむことが懸念される。

「配置計画」によって地元の高校を奪われた子どもたちは、遠距離通学や下宿生
活等を余儀なくされ、精神的・身体的な負担が増大するとともに、保護者もまた経
済的負担が大きくなる。子どもの進学を機に地元を離れる家庭もあり、過疎化がす
すみ、経済や産業、文化などに影響を及ぼすなど結果的に地域の活力を削ぐことと
なっている。

多くの市町村では、こうした課題を克服するため、通学費や制服代、教科書代の
補助や、やむなく市町村立移管とするなど、地域の高校存続に向け独自で努力して
いる。

しかし、本来これらの努力は設置者である北海道教育委員会が行うべきであり、
各自治体に責任を負わせている実態は、後期中等教育をすべての子どもたちに等し
く保障すべきである教育行政としての責任を放棄していると言わざるを得ない。こ
のままでは、「都市部への一極集中」や「地方の切り捨て」など地域間格差が増大す
るなど、北海道地域全体の衰退につながることは明らかである。

北海道教育委員会は、広大な北海道の実情にそぐわない「指針」を抜本的に見直
し、中学卒業者数の減少期だからこそ少人数でも運営できる学校形態を確立する、
学級定数の改善を行うなど、地域の高校存続を基本に、希望するすべての子どもに
ゆたかな後期中等教育を保障していくべきである。そのためには、地域の意見・要
望を十分反映させ、地域の経済・産業・文化の活性化を展望した新たな「高校配置
計画」「高校教育制度」を創り出していくことが必要である。